

國際金融論

吉野昌甫
藤田正寛
編

国 際 金 融 論

* 金融経済論的アプローチ *

吉 野 昌 甫 編
藤 田 正 寛



有斐閣
大学双書

有 斐 閣

■ 編者紹介

よし の まさ とし
吉 野 昌 甫

1926年東京都に生まれる。1948年東京商科大学卒業

現 在 一橋大学商学部教授

主 著 『国際金融——国際金融講座Ⅰ』（共著，東洋経済新報社），『現代金融教室』（共著，有斐閣），『外国為替入門』（編著，有斐閣），『低成長経済と中小企業金融』（日本経済評論社），ハート，ケネン『現代金融論』（共訳，日本評論社）など

ふじ た まさ ひろ
藤 田 正 寛

1926年富山県に生まれる。1950年神戸経済大学卒業

現 在 神戸大学経済経営研究所教授

主 著 『国際流動性と低開発国』（東洋経済新報社），『わが国の国際収支の現状と動向——円問題の新展開』（地銀協），『国際通貨制度と金融政策』（共著，有斐閣），『現代金融論の新傾向』（共編，東洋経済新報社），ベックハート『米国連邦準備制度』（共訳，東洋経済新報社）など

国際金融論—金融経済論的アプローチ

〈有斐閣大学双書〉

昭和54年11月20日 初版第1刷印刷

昭和54年11月30日 初版第1刷発行

¥2,200.

編 者 吉 野 昌 甫
藤 田 正 寛

発行者 え ぐさ ただ あつ
江 草 忠 允

発行所 株式 ゆう ひ かく
会社 有 斐 閣



東京都千代田区神田神保町2-17
電 話 東京(264)1311(大代表)
郵便番号(101) 振替口座東京6-370番
本郷支店(113) 文京区東京大学正門前
京都支店(606) 左京区田中門前町44

印刷 共同印刷工業株式会社
製本 新日本製本株式会社

© 1979, 吉野昌甫・藤田正寛. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

3333-093380-8611

は し が き

戦前の国際経済には特有の自動調整メカニズムがみられるとともに、これと連動する貨幣的メカニズムも同時に存在し、いわゆる金本位制の自動調整メカニズムが作動していた。しかしながら、戦後の世界経済の激しい構造変動は国際経済の自動メカニズムに大きな変革的影響をおよぼし、国際分業が先進国間のみならず、先進国と発展途上国間の調整問題となるにおよび、国際的資金の需給の調整が新しい装置を必要とするようになった。これが、戦後、種々の国際協力機構を生みだした理由であり、IMF体制も国際金融機能の時代的要請に対応するために発足したのである。IMF体制はアメリカ・ドルを基軸通貨とする為替安定機構であることが基盤となっていたため1960年代に入るとともにアメリカの国際収支の悪化が進行し、アメリカ・ドルの危機が極限におちいるにおよび、ついにIMF体制は崩壊せざるをえなかった。その後、国際金融情勢は多極化という不安定状態のまま、再建への新しい胎動を求めているといっても過言ではない。

このような新しい局面を迎えて、国際金融現象を正しく観察したうえで、明快な説明の論理をあたえ、しかも、この理論にもとづく正しい判断をおこなうことができる新しい国際金融論が、いまこそ、必要となるのである。かつて、国際金融論は国際通貨の機能を追及する国際通貨論、あるいは世界貨幣論であったり、あるいは各国通貨間の相互関連の分析をする外国為替論であったり、また、各国の通貨・金融制度の相関性を主眼とする国際通貨制度論であるにとどまっていたといえる。そして、国際金融論は国際経済現象とくに国際貿易にともなって生ずる金融現象としての国際間の決済問題を取り扱う研究分野として位置づけられてきた。

いうまでもなく、国際経済現象も国際金融現象も高度な政治世界の影響を無視することのできない特質をもち、とくに戦後の推移にこのことが雄弁に語られている。したがって、国際金融論が学問として発展するためには理論が歴史的、実証的分析に支えられねばならないが、外的要因の重要なもののひとつとしての政治を重視することは現実の国際金融の動きを正しく把握するた

めに必須の条件である。このことは戦後、とくに増大した発展途上国といわれる多数の新興国の近代化のための資金需要に対応する理論の構築が緊急な要請となってきたことに明らかにあらわれている。

『新しい酒は新しい皮袋に盛られねばならぬ』という古諺のように、戦後のIMF体制の変遷とともに新しい展開をしめしつつある現代国際金融現象、すなわち現段階における世界経済発展の金融的側面を分析する新しい国際金融論は伝統的な国際金融論の上に革新的な装いをこらしたものでなければならない。それは国際金融論を経済学として構築することであり、質的分析とともに量的分析が徹底して追及され、国際経済の基本的メカニズムに対応する国際的資金需給の基本的メカニズムを政治、その他の外的要因による攪乱の基底にあるものとして分析・解明するものであると確信する。しかし、このような新しい国際金融論はたんなる純粋経済理論であることに終始すべきではなく、とくに制度的分析と歴史的接近によって理論が立体的に統一され、しかも、これが金融・為替業務の実態に適合してこそ、新しい事態に十二分に妥当性をもつ科学的分析といえるのである。

本書は第1にこのような意図のもとに最新の研究成果を積極的かつ、大胆にとり入れ、新しい体系化を目指したが、とくに従来の国際経済論的アプローチ偏重傾向、あるいは国際通貨制度論的アプローチに流れがちな伝統の反省にたって、金融経済論的アプローチを核心として、これに歴史的・実証的分析を配して構成したことを強調したいのである。

第2に本書においては日本経済、あるいは日本の国民通貨である円の現段階における世界経済、あるいは国際金融における正しい位置づけを前提とした基礎理論と、その国際金融政策への正しい適用に明確な理解をあたえることに重点をおいたことである。

第3に本書は、わが国でみられる「国際金融論」の本格的書物がきわめて数少なく、必ずしも総合的体系化が十分になされていない現状に鑑み、既述のように金融経済論の国際面への適用を目標とし、経済学としての体系化を図ろうとしていることである。したがって、現段階における国際金融現象の up-to-date な側面、たとえば国際金融および資本市場についての最新の分析を取り上げ、また、国際収支均衡化政策を国際金融政策として分析の対象としたこ

とにも、本書の意図があらわれているのである。

本書の構成については序章において述べることにするが、本書の基本的構想は大学生を対象とするとともに、日々変転して止まない国際金融現象とともに活動されている社会人に対しても役立つことを意識していることである。

なお、このような本書の新しいねらいのもっとも重要な支柱のひとつは最新の開発金融論の展開にあった。しかるに、本書においては、この部分の執筆者であった専修大学教授、鈴木浩次氏が本年1月、急逝されたために画龍点睛を欠くという止むをえない事態となったことは、痛恨というほかはない。同教授は日本銀行、IMF、アジア開発銀行などの幹部として国際金融業務の国際的エキスパートとして高い学識と豊富なご経験を積み重ねておられた。そのうえ、学究として、きわめて精緻な国際金融論を開発金融論を中心として構想されていた本邦のこの分野における、もっともすぐれた専門的研究者であられた。それだけに、われわれは本書においても、最適の執筆者として千金の重みを確信して止まなかったのである。ここに謹しんで、故鈴木教授の霊前に本書を捧げ、心から、ご冥福をお祈りする次第である。

われわれが本書の刊行を企画して、早くも足かけ4年の歳月が流れた。この間、国際金融情勢には甚しい変貌がみられたが、こんにちにおいても、なお、たえず激しい変動をつづけているだけに本書の各執筆者の努力も格別のものがあつた。国際金融論という本書の性格からも、今後の刻々の動きは改訂作業により随時、補ってゆくことを了承いただければ幸である。しかし、種々の事情のために本書の刊行が予定より甚しく遅延し、早々に原稿を提出された執筆者と有斐閣に多大のご迷惑を煩わしたことに對しては、編者として心からお詫びを申し上げたい。それにもかかわらず、本書の刊行を終始変らず温かい寛容をもってご鞭撻をあたえられた有斐閣の涌井義治氏および同京都支店の岡村孝雄氏と秋山講二郎氏に対し、ここに衷心より厚く感謝の意を表する次第である。

1979年7月

吉 野 昌 甫
藤 田 正 寛

♣ 執筆者紹介（執筆順）

藤田 正 寛（ふじた・まさひろ） 神戸大学経済経営研究所教授	序章, 第1章
石川 常 雄（いしかわ・つねお） 京都大学経済学部助教授	第2章
宮田 亘 朗（みやた・のぶお） 香川大学経済学部教授	第3章
滝沢 健 三（たきざわ・けんぞう） 東京銀行調査部参事役	第4章
布目 真 生（ぬのめ・まさいく） 日本興業銀行特別調査室顧問	第5章
片山 貞 雄（かたやま・さだお） 滋賀大学経済学部教授	第6章, 1～2節
三木谷 良 一（みきたに・りょういち） 神戸大学経済学部教授	第6章, 3～5節
安井 孝 治（やすい・こうじ） 慶応義塾大学商学部教授	第7章
千田 純 一（せんだ・じゅんいち） 名古屋大学経済学部助教授	第8章
吉野 昌 甫（よしの・まさとし） 一橋大学商学部教授	第9章
土屋 六 郎（つちや・ろくろう） 中央大学商学部教授	第10章
石垣 健 一（いしがき・けんいち） 神戸大学経済経営研究所助教授	雑誌の手引き, 金融年表

目 次

は し が き

序 章 新しい国際金融論への胎動	1
第1節 国際金融論とは何か	1
第2節 新しい国際金融論の内容と課題	7
第1章 国際金融の機能	11
第1節 国際金融現象	11
第2節 国際通貨の機能	15
第3節 国 際 資 金	22
第4節 国際金融資産	28
第5節 国際流動性	32
第2章 国 際 収 支	43
第1節 国際収支の基本概念	43
第2節 国際収支表の構成と諸項目	47
第3節 アメリカ合衆国の国際収支	60
第4節 国際収支の調整メカニズム	64
第3章 外国為替市場	75
第1節 外国為替市場のしくみ	75
第2節 外国為替相場の決定	81
第3節 外国為替取引	92
第4節 固定相場と変動相場	100

第4章 国際金融市場	109
第1節 国際金融市場の性格	109
第2節 ニューヨーク市場	113
第3節 ロンドン市場	120
第4節 ユーロ・ダラー市場	128
第5章 国際資本市場	135
第1節 国際資本市場の性格	135
第2節 国際資本移動の歴史的概観	139
第3節 国際資金移動のメカニズム	144
第4節 ユーロ・ボンド市場の形成と発展	150
第6章 国際通貨制度（Ⅰ）	159
—— IMF成立まで——	
第1節 国際金本位制の成立と運営	159
—— 第1次大戦以前——	
第2節 金本位制の再建から崩壊への過程	168
—— 第1次大戦より大恐慌まで——	
第3節 1930年代の為替動揺	175
第4節 世界経済のブロック化	179
第5節 1930年代の国際通貨制度	183
第7章 国際通貨制度（Ⅱ）	191
第1節 ブレトン・ウッズ体制の確立	191
第2節 ブレトン・ウッズ体制の動揺と崩壊	201
第3節 国際通貨制度の改革	220
第8章 国際金融統合	237
第1節 経済統合と金融統合	237

第2節 地域の通貨・金融機構	244
第3節 EEC通貨統合と最適通貨圏	253
第4節 国際金融統合と世界経済	262
第9章 国際金融政策	265
第1節 国際金融と国際的インフレーション	265
A 国際的な完全雇用政策の追求と国際金融	265
B ドル本位制と国際的なインフレ	267
第2節 国際流動性政策	274
A ドル本位制と金融・資本市場の国際化	274
B 国際資金移動と国際的調整策	280
第3節 国際準備資産政策	287
A ドル本位制と金の地位	287
B ドル本位制とSDRの地位	295
第4節 外国為替政策	301
A 実効為替相場とMERM	301
B 為替相場フロートのガイドライン	304
C 管理されたフロートと公的介入政策	312
第10章 国際金融の歴史	317
第1節 先進国の歴史(I)	317
——国際金本位制の成立——	
第2節 先進国の歴史(II)	322
——国際金本位制の崩壊——	
第3節 日本の歴史	330
補論 後進国の歴史	336
参 考 文 献	339
『国際金融論』を学ぶための主要な雑誌の手引き	350

金 融 年 表.....	354
索 引.....	359

序 章 新しい国際金融論への胎動

第1節 国際金融論とは何か

国際金融論を学ぶべき環境——戦後の急激な変化

経済が一国民経済内の循環にとどまる封鎖経済から、各国間に交易が輸出、輸入の形で緊密化する開放経済に発展した近代経済においては一国の経済の動きは世界経済との国際的関連なしには考えることができなくなってきた。しかも、各国の経済の発展が国際協力、あるいは国際交流なしには望むべくないことは2度の世界大戦を経験してえたわれわれの貴重な教訓である。

こんにちのわれわれの経済生活を考えてみよう。たとえば、日本の1人当り国民所得は第2次大戦終結時の1945～46年では100ドルにすぎず、こんにちの国際連合の援助対象の極貧国の水準であった。当時の輸出入規模は1億ドル程度にとどまり、戦前の1934～36年水準の7.2%という惨状であり、また、工業生産は戦前の25.9%、1人当り実質消費は戦前の50.7%の落ちこみであった。このような奈落の底より不死鳥のように蘇生し、奇跡の発展をとげた日本経済の現在の実力はいまや、1人当り国民所得が8,300ドル(1978年推定)、国民総生産(GNP)が211兆円すなわち、9630億ドル(1978年推定)、輸出入規模が990億ドル、外貨準備が330億ドル(1978年末)、世界貿易に占める日本の貿易シェアは12%をしめている。戦前の基準年度の1938年にくらべ経済の規模は約100倍へと成長したのである。とくに、日本は輸出立国が国策であったため戦前の輸出依存度は19.4%の高い水準をしめしていたものが、敗戦で10%以下に低落したにもかかわらず、こんにちは12～14%へと回復をしてきた。しかも、20世紀に入ってから80年間の成長をみると、日本経済の高度成長は他国にくらべてきわだっており、約160倍の成長となっているに対して、アメリカは約15倍、

西ドイツ約10倍、フランス約6倍である。また、戦後の30年間の実質経済成長率をみると日本は平均して10%を上まわるのに対して、イギリス2.5%、アメリカ4.5%、フランス6.0%、イタリア5.5%、西ドイツ5.5%、ソ連6.7%となり、日本の成長の高さが戦後とくに加速されていることが明らかとなる。

このような成長は敗戦による経済与件の変動とともに輸出産業優先の成長政策が戦後30年間、一貫して採用され、金融、財政その他の設備投資政策と保護貿易政策により支えられて、成功したことはいうまでもない。昭和40年代に入り、国際収支の基調が黒字定着化し、貿易、資本の自由化が急ピッチで進行するとともに外貨準備の蓄積が日増しに巨額にのぼり、円の国際的地位は飛躍的に強大となった。とくに、1971年12月のスミソアンの通貨調整による対米為替相場の16.88%の切上げ以後、わが国経済はGNPにおいてもアメリカの2分の1を上まわり、外貨準備もアメリカをはるかに凌ぐまでに発展した。そして円為替は輸出契約で約20%、輸入契約で5%程度まで活用されるにいたり、円の信認が強化されるとともにドルの衰退が進み、産油国を中心に手持ちドルの有力通貨への転換、すなわち保有準備の構成の乗り換えが活発となり、いまや、西ドイツ・マルクやスイス・フランとともに円は5%以上の国際準備通貨シェアを確保するまでになった。このことは円がいわゆる国際通貨面でアメリカ・ドル、西ドイツ・マルクとともに3極のひとつとなったことをしめしている。

このような円の地位の上昇は、徹底した為替の自由化を実現させようとし、外国為替管理法は来たるべき国会で改正が承認される運びとなり、円貨の持ち出し制限は完全に撤廃されることとなった。この暁には、昭和40年代後半以降、急激に増大している海外直接投資も先発先進国の水準へ一挙に近づくことは明らかである。わが国の円の実力は対外経済取引の量的拡大により、外貨準備は高い水準に達し、GNPも世界第2位を占めるにいたったが、これは、いわば急激な成長のフローとしての成果であるのに対して、いままでの成長の結果の一定時点におけるストックの状態としての対外純資産の在り高は176億ドル(1978年末)となり、戦前戦後を通じて、もっとも巨額の蓄積となった。しかし、一国の恒産ともいえる対外純資産の在り高を他国にくらべると、日本はアメリカの10分の1程度であり、イギリスに対しても、なお距離が大きい点にこそ、円の真の実力を知らねばならない。

このような経過をたどりながら、日本の海外への直接投資は1978年には前年度比63.9%増の45億9,800万ドルとなったが、この変化をもってしても、GNPに対する比率は、なお、2.5%に止まりアメリカの7.9%、西ドイツの4.5%を下まわっている。しかし、年間の増加率は西ドイツの37.3%を大幅に上まわり約2倍に迫ろうとしているところに日本の積極的対応がみられる。

わが国は海外直接投資、援助などを急速に増大させる一方、国民の海外への眼をひらくために海外渡航の自由化が促進され、1978年には352万人が海外旅行を経験しており、うち295万人が観光旅行として世界各地へ円貨を運びこんだ。これを外国人の訪日のパターンとくらべると、外国人の来日数は103万人であるが、そのうち、観光旅行者は56万人で約2分の1であり、円高の環境のもととはいえ、わが国の海外渡航とは異なり、ビジネス優先が目立っている。

このように、われわれは国民経済のレベルでは世界経済の発展にもっとも重要な影響をあたえるまでに発展し、成熟した債権国のランクに近づいてきた。そして、先進国間においても、また先進国の発展途上国への貢献の面においても国際協力の中核メンバーとなりつつある。一方、個人の経済生活の面においても、衣、食、住、いずれをとりあげても国際化が進行し、西欧スタイルと和風との調和のとれた豊かな生活をエンジョイしつつあるといっていよい。それは輸入の自由化、資本の自由化、為替の自由化により、西欧や北米、中南米その他、世界各地の美味を自宅の食卓で楽しむことができ、パリのモードをも日本国内で容易に競い求められ、洋風の調度に囲まれた住居に憩うことができるようになり、国際化が生活の末端まで波及し、日本人の海外への関心の高まりは円、外貨のいずれも旅行者にとっては自由に持出せる状況となった。さらに、民間貯蓄率が高く20%をこえる日本では、金融機関を通じて外国の証券・債券の購入が画期的に増大することも夢物語ではなくなってきた。

このように国境をこえて、異なった国民経済間に交流がおこなわれ、それが貨幣の融通あるいは購買力の移動の形で実行される国際金融という現象がいまやわれわれの日常生活のなかになんらの障害なしに快的に行きわたっている。これが現代経済の実態である。現代の経済社会は、すぐれて貨幣経済社会であるとともに高度の国際経済社会であるともいえる。そこでは、国際経済を発展させるための貨幣の機能が基本的なものとなっており、この局面を対象とする

のが国際金融論である。

伝統的国際金融論

従来、欧米においては国際金融論という分野は独立して研究されていたとはいえない。

国際貿易にともなう、決済面を取扱う分野として、とくに制度的研究と決済の方法としての外国為替のしくみとをとりあげていた。したがって、「国際貿易と決済 (international trade and finance)」というタイトルのもとに書かれた著作が国際金融論に相当していたといえる。

また、国際金融論は一方では金融論に含まれており、貨幣の融通あるいは資金の貸付が対外的に円滑に進められる機構 (mechanism) としての金本位制の機能と国際機構あるいは国際協定の機能の分析が主要内容であった。このような伝統が国際金融論の内容を国際貿易論と金融論との応用領域、あるいは結合分野として定着させてきた。この場合、国際貿易論的接近としては比較生産費説と貨幣の関係、また国際収支均衡と金本位制の関係、および生産要素の移動の側面としての国際資本移動の分析が重要な内容であった。これに対して、金融論的接近としては国際通貨の機能の側面を貨幣の本質観よりする接近がなされ、この国際通貨と各国民通貨の相関関係および、各国民通貨相互間の相関関係を対象とするものとして外国為替をとらえ、さらに各国の貨幣制度間の関連を独立に研究する分野として国際通貨制度論、金融政策とくに金利の国際的関連をとりあげる国際短期資本移動論がおもな内容となっていた。

国際金融論はいわば、階層的にとらえることがひとつの伝統的特徴であったといえる。すなわち、国際収支論と国際通貨論を基礎として、国際資本移動論と外国為替論が成立し、さらにこれをもととして国際通貨制度論、ひいては国際金融政策論が形成されるのであった。

しかも、このような国際金融論は国際金本位制のもとにおける基軸通貨を金としており、イギリスが金本位制のもとに世界の金融センターであった時代は金交換性をもったイギリスの国民通貨ポンドが唯一の国際通貨であり、1930年代における各国の金本位制から管理通貨制への移行後では国民通貨としてのアメリカ・ドルが金為替となり、金交換性を維持しながら、金節約原理により行

動したために金本位制のルールである物価—正貨流出入機構による国際均衡の理論が国際金融論の中心理論とならざるをえなかった。

しかし、第2次大戦の終了とともに世界経済は根本的な構造変動をとげ、アメリカのドルと金を基礎とした国際通貨制度、すなわちIMF体制が誕生し、これが金為替本位制の新しい形態ともいえるべきものとして戦後の国際間の資金の安定的融通を推進した。したがって、ブレトン・ウッズ協定以後の国際金融論は国際通貨需要が世界経済再建のため急速に増大するとともに金為替としてのアメリカ・ドルによる資金を供給する一方、為替相場を安定させるべく、各国に固定為替相場制を遵守させるIMF体制論がもっとも重要な内容であった。

さて、国際金融論の萌芽は戦前においては貿易決済論であったことを指摘したが、この場合、国際金融論は貿易決済通貨論の特徴をもつにすぎず、主として貿易決済のしくみ、いいかえると外国為替の実態が中心であり、通貨とその循環としての外国為替についての基礎理論が構築されていたわけではなく、複雑な貿易決済の手続きと外国為替取引の実際が取り扱われていたにすぎなかった。このためにIMFの発足後の国際通貨制度論が国際金融論として登場した場合、外国為替論との関連はほとんど取り扱われず、両者は別個のものと考えられたのが実情であった。

このような国際金融論の展開は独立の学問としての体系化には、ほど遠いものといわねばならなかった。アップツーデートな国際金融現象が生起するのは経済現象あるいは金融現象の特徴であるが、それにもまして、国際政治の投影度のつよい面を否定することはできず、科学としての国際金融論は歴史的な接近による法則の発見、そして、この法則あるいは原理をもととした現象の正しい説明、さらに、この説明にもとづく、最適な判断による政策の割当を総合的にしめすものとなるには時日を要したのである。

経済学としての国際金融論

伝統的な国際金融論は既述のように、あるいは国際通貨論に終始し、あるいは外国為替論にとどまり、あるいは国際資本移動論に特化し、あるいは国際通貨制度論の展開に集中し、統一的、総合的体系化に欠けるところがあった。

国際金融という現象はすぐれて、貨幣現象である一方、高度の政治現象とい

う性格をもっている。戦後のブレトン・ウッズ体制も戦後の世界経済の再建についての各国の政治的妥協が基礎となっていたことはいうまでもない。IMF体制が成立するにあたって、英・米両国の通貨当局間にいわゆる世界銀行を創設して超国民通貨を発行させて、国際資金を安定的に供給しようとするケインズ案と各国の出資による基金を設けて、これによる資金の融通をはかり、金為替としてのアメリカの国民通貨ドルを基金の中心とするホワイト案との対立があったことは周知の通りである。国際金融論はこのような一国の通貨あるいは金融主権を統合するような解決策にはなじまない。このことは1960年に入ってから、IMF改革論が百家争鳴の状況で論議されたにもかかわらず、トリフィンの世界中央銀行案が結実しなかったことに改めて思い知ることができる。

アメリカの国際収支が不均衡となり、ドル不安が現実化した1960年代初頭の訪れとともにIMF改革を中心としたIMF体制論が白熱化した。この場合、とくにIMF体制の中心であるアメリカのドルの国際流動性としての機能と世界の流動性需要との関係を主軸として論争が活発となった。IMF体制論は国際金融論に革新のチャンスをはじめてあたえ、国際流動性論として大きく展開させることとなった。

ここでは、国際流動性としての金、アメリカ・ドル、交換可能通貨、公私の借入便宜が国際資金調達能力として、どのように需給されるかが経済理論として真剣にとりあげられ、国際流動性の需要の関数的接近、最適国際流動性の計測、国際流動性の調整策としての為替調整などの理論的解明が精力的に展開された。

この場合、伝統的な国際金融論の手法によっては十分に解明できなくなったドル危機あるいはIMF体制崩壊の不安を制度として歴史的に分析するとともに制度論と金融理論あるいは経済理論としての理論的統合を旨としたのである。

経済学としての国際金融論は、このような制度の運命的転換期に新しく生命をあたえられ、誕生したといってよい。この場合の国際金融論はたんなる国際貿易論、ひいては国際経済論の理論と金融経済論の理論の結合あるいは応用である応用経済学にとどまるだけではない。しかしながら、伝統的国際金融論も、応用経済学といえないことはなく、国際貿易論と金融論あるいは金融機関論、外国為替論の応用であったことはいうまでもない。